

会議録

○ 平成19年度 第3回学校組織の見直しに関する検討委員会

開催日：平成20年2月25日

場 所：高知県教育センター分館 大講義室

※ この会議録は、内容の要約であることをご了承ください。

— 高知県独立高等学校教職員組合からの意見聴取 —

— 高知県独立高等学校教職員組合の意見発表に対する質疑応答 —

委員 ○ 意見発表の中で、「学校組織の見直しにより、教職員の多忙化の解消となるように。」とのことばが何度か出てきたが、高等学校ではどういうところで多忙となっているのか。小学校では学級担任制により児童の登校から下校まで児童から離れる時間がない、中学校では生徒の発達段階の特性から生徒指導に時間が費やされるといった状況があるが、高等学校は生徒が安定してくる時期であり、生徒数に対する教職員数も増加していると思う。何が多忙で子どもと向き合うことができないか、具体的な多忙の中身を教えてほしい。

独教代表 ○ 仕事の内容として、いろいろな要求に対応していかなければならなくなった。例えば、生徒指導において予想もされない内容があり、保護者対応も、よりきめ細かな対応が求められつつも、なかなか解決に至らない場合がある。進路指導も、補習、添削、資格試験など、一つ一つ対応しなければならない。また、様々な事務手続きが増え、厳正さも求められるようになり、組織として動くための文書や書類の作成も増えている。

— 高知県教職員組合からの意見聴取 —

— 高知県教職員組合の意見発表に対する質疑応答 —

委員 ○ 東京都の例を挙げて、学校組織の見直しに反対との意見を述べられたが、新たな職などを高知県でうまく使える方法を一緒に考えればと思う。そのような意見はお持ちではないか。

県教組代表 ○ 利用できる場所はあると思う。いろいろな場面で相談できる人は必要

で、主幹教諭の役割は必要かも知れない。学年主任、教務主任など、現在の主任制度での主任等を含め、ざっくばらんに相談できるようになれば、改めて新たな職は必要ないのではないかと考えている。

委員 ○ 「土佐の教育改革」10年は成果が多いが、反省点や課題もある。特に、中学校においては、学力問題、不登校、校内暴力など、全国最悪の結果となっている。絶対反対という意見を伺ったが、こうした課題は現状の体制で解決できるのか。今の組織を変える必要はないのか。代案が示されなかったのが残念である。中学校問題についてどう考えるか伺いたい。

県教組代表 ○ 今の組織でも十分機能する学校づくりができると考える。中学校の課題については、教員が多忙であることを何とかしないといけないと考える。部活動で多忙であるという声があり、見直しが必要である。学校改善支援プランの話し合いの中でも、部活動のあり方について委員から意見が出されていた。また、教員は研究や研修が必要だが、会へ行くゆとりがないという声も聴く。中学校の教員が、国語、数学といった研究会に行けるような時間的、精神的なゆとりが生じれば、中学校問題の解決にもつながると思う。

委員 ○ 中学校教員の多忙さを軽減すれば、全ての中学校の課題が解決するというわけにはいかないのではないか。高知県の中学校教員が全国一多忙だというわけではないのに、中学校の課題は全国一の最悪な状況にある。課題については教育行政が最大の責任を持つべきであるが、教員の多忙化が最大の問題であるとは思わない。

— 高知県教職員団体連合会からの意見聴取 —

— 高知県教職員団体連合会の意見発表に対する質疑応答 —

委員 ○ 意見発表の中で、「職員会が意志決定機関であると捉えられている。」との話があったが、職員会は諮問機関ではないのか。

高教連代表 ○ 本来、職員会は諮問機関であり、法令上もそうになっているが、小中学校の現実には、「民主的な学校運営」の名のもとに、「職員会でみんなで決めた。」「校長が職員に、みんなで話し合っ決めてくださいと言う。」「みんなで決めたことだから、みんなで責任を取る。」といったスタイルが多い。

人事交流で行った徳島県ではすっかりしていた。教頭が職員会の司会を

し、①議論がまとまらなければ校長が決定する。その分、子どもと関わる時間を取ることができる。②職員会の位置づけから法令に則すべきである。

委員 ○ 今言われたような職員会の状況が、全ての学校で行われているわけではない。職員会は、校長のビジョンを示し、それに沿って教職員に実施してもらうための大事な会である。きちんとやっている学校もある。

部下を守るのは校長である。全児童生徒の命を守る責任を持つのも校長である。責任の所在を明らかにして、校長が責任を取るというスタンスに立てば、教職員が主体性を発揮する基点となっていく。

— 高知教職員組合からの意見聴取 —

— 高知教職員組合の意見発表に対する質疑応答 —

委員 ○ 意見発表の中で、「目先ばかりの管理職が増えている。」との話があったが、そう映るとすれば何が要因か。

日教組高知代表 ○ 管理職の手帳を見せてもらうと、スケジュールがぎっしり詰まっている。学級に入って職員を見ることも求められている。日々のことに追われ、先を見据えた判断をする時間がないのではないかと感じる。わたしたちも、管理職と手を取り合って学校運営に参画していきたい。管理職には、もう少し大きな目で学校全体を見てほしい。保護者や地域とつながり、学校の舵取りをするといった管理職としての仕事ができればよいと考えている。あまりにも管理職がしなければならぬ目先のことが多いと思う。

委員 ○ そういった状況に映るのは、個人の問題でも現場の問題でもなく、様々な状況の中でこうなっているのだと思う。校長の仕事の第一は、職場内の人材育成だと考えている。このことが、児童生徒を育てることにつながる。この視点を狂わせずに教職員と関わり続けることが、校長の本当の目先の仕事ではないか。

委員 ○ 教職員を支援し、まとめる人材が必要である。体制も大切であるが、ベテラン教員が育てていく体質も必要である。

職員会は大事な会である。提案や原案のない会ではいけない。雰囲気や発言力で決まるのもダメ、校長の一喝で決まるのもダメだと思う。担当が原案をしっかりと提案し、よりよい意見があれば出してもらう。本校では、職員会の後、運営委員会でもう一度諮って決めている。

日教組高知代表 ○ 自分が教員になった頃は、中堅の先輩が厳しく指導してくれた。校長だ

けでなく、中堅教員の関わりが大切だと思う。

職員会は原案がないのはダメで、ねらい等を含めた文書提案が必要である。職員朝礼での中身と職員会での中身との精選は必要である。

— 高知県高等学校教職員組合からの意見聴取 —

— 高知県高等学校教職員組合の意見発表に対する質疑応答 —

委員 ○ 意見発表の中で、「校長のリーダー像として調整力が大切である。」との話があったが、現在、困難な状況下であるからこそ、校長は調整型よりも、子どものことを考えての強いリーダーシップが求められる。どんな子どもを育てるのか、どんな学校ビジョンを描くのが必要である。それについてどう考えるのか。

また、意見発表の中で、「新たな職の設置によって、教職員が今以上に個々バラバラに教育活動に当たることが懸念される。」との話があったが、新たな職によって指揮命令系統がしっかりして教育活動を行うことになるのに、どうして個々バラバラになると考えるのか。

高教組代表 ○ 教育方針や子ども像について、管理職と教職員が年度はじめに論議のうえで共有することが大切である。年度途中の課題に対しては、校長の強いリーダーシップが必要である。

教員は子どもと接することこそ大切であるが、高等学校は組織が分掌割りとなっており、どちらかという是学校運営の側面が強い。教科会や学年会は子どもと接する部分であるが、分掌で新たな職が入ると圧迫するのではないかと考える。主幹教諭の導入によって、各学校の実態に合わせた学校運営が困難になるのではないかと危惧している。

委員 ○ 主任はアンケートや話し合いでは決めない。個人面談で意見を聴きながら、校務分掌を決める中で主任を任命することが必要である。きちんとしたルールのもとで決めていくことが必要で、このことは子どもや保護者、地域の方に納得のいく説明ができるかどうかにかかっている。

公選で主任を決めることで、教職員が協力、協働できるという根拠はどんなことか。

高教組代表 ○ 直接選挙をするということではなく、職員の合意と納得を得られる形での任命であれば、協力、協働できると考えている。

— 意見交換 —

委員 ○ 5 団体に共通する部分があった。今、多くの学校の中で、生き生きとしている学校は、教職員の士気が高く、こういう学校を作りたい、そのためにはこういう課題を解決して、こういう方針でやっていくという部分がはっきりしているということである。高知県が様々な教育課題を抱えている中で、個々の先生が頑張るというのではなく、学校ぐるみでどう取り組んでいくかが必要であるとの認識が共通しているように感じた。団体によっては、現行の制度でも対応可能であると考えているし、新たな職が必要と考えている団体もある。高知県のニーズにあった制度の導入をしたいという意見もあった。

そこで、高知県における学校組織の在り方について、ニーズに合った形とは具体的に何かについて聴きたい。

日教組高知代表 ○ 新たな職の導入で教職員が増えるのであれば歓迎する。子ども一人あたりの教育予算が高いと言われるが、これは小規模校が多いからである。大規模校と小規模校では職務の量がちがひ、一人あたりの子どもと向き合うことのできる人数がちがう。教職員は一人でもほしいと考える。国の予算を活用して、課題や悩みのある学校に教職員を配置してくれるのであれば、歓迎する。

過去には、地域に関わる役割の教員がいた。学校として、行政的な役割もしていた。保護者や地域の思いを受けて、それを学校の中に転がすことができていた。この窓口の役割を新たな職が担うことを考えている。高知県は離婚率が高く、しんどい家庭が多い。新たな職導入の財源と高知県の課題を見極めて導入を検討したい。

高教連代表 ○ 新たな職の導入は、行政から学校への援助の担保になると考えている。校長から主任をしてほしいと言われても、断ってしまう風土、文化がある。新たな職の導入は、学校組織の強化の一つの方策となると考えている。校長が代わるたびに学校が一からやり直しというのではいけない。校長が代わってもそれまでの学校として築いてきたものが壊れないように、新たな職が組織を支えることができる。

また、新たな職への任用に向けて努力する教員、キャリアとして任用に取り組む教員も出てくると思う。

新たな職の導入は、学校が行政と一丸となって取り組む一つの方法となるのではないか。

- 独教代表 ○ 教職員のやる気、士気は根幹であるが、特に県立学校では学校数が限られている中で、管理職への任用も少ない。しかし、現場には指導力、影響力のある教員がいる。経験を積み、力のある教員をどう活かすかも大切である。ベテラン教員や中堅教員がリーダーシップを発揮する中で、学校全体の活性化が図られていく。そのためには、相応の責任と処遇を与えることが必要である。主幹教諭と指導教諭の役割を分けず、全て若い教員の指導にあたると考えていけばよいと思う。先輩が後輩を育てるといふ昔からの学校の文化の部分の担う役割が考えられる。
- 高教組代表 ○ 新たな職の導入には反対だが、人がほしいというのは根底にある。
若い人をどう育てるかということもあるが、管理職を新たに導入しなくても、それぞれの場面に相応しい人が出てくる。自分たちも先輩に教えてもらってきた。疑問に思うことをぶつけながら、メリハリをつけてやっていく。自分たちが目指している教育活動は、すぐに結果が出るものではない。目先のことより長いスパンで一人一人の人間を育てていくものである。
現場で困っているのは、人手が足りないことである。教員は増やしてほしい。
- 県教組代表 ○ 職員会では、まず児童生徒の様子についてを議題に取り上げるべきだが、ほとんどの学校でやられていない。
全教職員の共通理解とチームワークで取り組むことが大切である。そのためのリーダーは校長、教頭である。校長、教頭が十分な信頼関係で教職員と結ばれていれば、中間管理職は入らない。
- 委員 ○ どういう形で各学校に新たな職についての情報を伝え、職場の意見を吸い上げたのか。
まだまだ管理職も新たな職の導入について知らないように感じるが、どれだけ知っているのか。
- 日教組高知代表 ○ 現場の教員は新聞などで制度や国の配置予定数は知っているが、自分の職場がどう変わるのかは実感としてとらえていない。
現場を知る役員などを集めて話を聴き、組合としての考えをまとめた。アンケートなどはとっていない。
- 高教組代表 ○ 法律が改正される段階で情報をつかみ、組合員に周知した。
情報を流して意見を吸い上げたが、校種によって意見が違ってまとめきれなかった。管理職からも意見を聴いたが、まちまちだった。
- 高教連代表 ○ 学校組織の見直しは喫緊の課題ととらえ、県教委にも長く要望してきた。

- 独教代表 ○ 上部団体を通じて他県の情報なども仕入れ、組合としての一定の見解を持っていた。
- 分会から意見を吸い上げた際、教員免許更新制については関心が高いが、新たな職の導入については、導入できるくらいの認識しかない方が多かった。新たな職ができるのなら、弾力的運用につなげてほしいと考えている。
- 県教組代表 ○ 本検討委員会を毎回傍聴し、執行委員を通じて各学校へ下ろし、話し合ってもらった。全国的な状況についても話を聴き、組合員に伝えている。
- 委 員 ○ 学校は子どものためにあるという大前提を抜きにした組織改革ではいけない。子ども一人一人にプラスになるための方向性でないといけない。副校長、主幹教諭、指導教諭を配置すれば終わりではなく、子どもへの支援のプラスになるように考えていきたい。
- 中学校の課題は小学校6年間の責任も重いと考えている。小中9年間の教育を見直し、どのような流れを作るのが大切で、その中での組織改革が必要である。
- 校長のリーダーシップとは、教職員や地域の方に対してだけでなく、行政に対しても校長として実践に裏打ちされた主張、強い提示ができることが必要である。
- 委 員 ○ 中学校の課題の解決を図っており、特に授業を変えていこうと取り組んでいる。授業力は、本来は学校の中でレベルアップする必要がある。定数外で、授業改革に専念できる指導教諭が入れば、有効であると思うか。
- 高教連代表 ○ 学力向上のために授業改善が必要であると思うが、学級経営の部分で行き詰まっている現状があり、その部分も大きい。学級経営と授業が両輪で回らないとうまくいかない。規範意識や道徳心をいかに高めるかが大切である。授業改善だけでなくオールマイティーな働きをし、必要に応じて校長の裁量で学校が選択できるようにしてはどうか。
- 日教組高知代表 ○ 学校全体で授業研究に取り組み、研究授業を全員参観でないものも含めて毎週の年間35本、全教員が1回ずつ行っている中で、授業を見る目や発言内容が変わってきている学校がある。小学校も時間を守る指導、家庭学習の習慣づくり、授業改善など、中学校とともに理解しながらやっていく必要がある。
- 高教組代表 ○ 昨年度、文部科学省が行った勤務実態調査によると、40年前と比べて、授業の準備の時間や自主研修の時間が減っている。勤務時間外の自主研修

の時間も減っている。

指導教諭を配置する余裕があれば、子どもと接する教員を増やすのが現実的ではないか。

独教代表 ○ 相互研修機能等、本来なら自然になされるべきである。いい意味でのゆとりと余裕がなくなってきた。新たな職の導入でその部分の責任を与えることができると思う。責任を与えるのだから、それなりの処遇を行うことも必要である。

県教組代表 ○ 教員にゆとりがあれば、先輩からでも校長からでも教え合いができる。子どもに関わる人がもっとほしいのが現場の切実な思いである。

— 今後の日程等について事務連絡 —

事務局 ○ 本日教職員団体から聴取した「組織として機能する学校づくり」と「新たな職の導入」については、広く意見を聴きたいと考えている。学校長に対するアンケート調査を本日付で発送し、事務職等の他の職種の教職員からも意見を聴く予定である。

○ 平成20年度は、10月までに4～5回の検討委員会の開催を予定している。第1回目に、本年度の検討委員会での意見集約やアンケート結果の集計等をもとに、「組織として機能する学校づくり」と「新たな職の導入」について検討していただく。第2回目、第3回目には、事務局から学校組織の見直し案を提案し、検討していただく。最後には、まとめを報告という形で行う予定である。

○ 次回は、平成20年の4月下旬から5月上旬に平成20年度第1回検討委員会の開催を予定している。

— 終 了 —